

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	大河原 啓文
論文審査担当者	主 査	職 位 ・学 位	氏 名	印
		慶應義塾大学健康マネジメント研究科 教授 (保健学博士)	永田 智子	
	副 査	慶應義塾大学健康マネジメント研究科 教授 (看護学博士)	大坂 和可子	
	副 査	慶應義塾大学健康マネジメント研究科 教授 (医学博士)	堀口 崇	
	副 査	慶應義塾大学健康マネジメント研究科 教授 (保健学博士)	深堀 浩樹	
(論文審査の要旨)				
<p>大河原啓文君は「高齢者施設・住まいにおける回避可能な救急搬送や入院の予防に関する研究」の題名で、以下の研究を行った。</p> <p>「第1章 序論」では、高齢者施設・住まいから急性期病院への救急搬送と入院の現状、会議可能な救急搬送と入院の予防の必要性について、研究課題の背景が整理され、本論文の全体像が説明された。高齢者施設・住まいの入居者の急性期病院への救急搬送や入院はやむを得ない場合が多い一方、治療に伴う合併症や望まない病院死につながることもあり、入居者の QOL の観点からは、必ずしも最善とは言えない場合がある。また、急性期医療の医療資源の効率的な活用上も、不要な救急搬送や入院は避けることが望ましい。このような観点から、3つの研究から、高齢者住宅・住まいの入居者の救急搬送や予防につながる看護師の介入のあり方と実態について、検討したとしている。</p> <p>「第2章 高齢者施設・住まいから急性期病院への回避可能な救急搬送や入院を削減する看護師主導の介入」は、「大河原啓文ら. 高齢者ケア施設から急性期病院への回避可能な搬送や入院を削減する看護師主導の介入：スコーピングレビュー. 日本在宅救急医学会誌. 4(1), 79-89, 2020」を、論文全体の一貫性を損なわないよう一部修正したうえで転載したものである。このレビューは、高齢者施設入居者を対象とし、病院搬送や入院を削減するための看護師主導の介入の効果を検討したランダム化比較試験、準ランダム化比較試験、準実験的デザインのいずれかをを用いた介入研究で、本文が英語で記述されている原著論文・短報を対象としたものである。スクリーニングされた 4528 文献から 39 文献に絞り込んで内容を検討した結果、高度実践看護師による支援、異常の早期発見や緊急性のアセスメントの支援、緩和ケアおよび EOL ケアに関するスタッフ教育などの介入が多く、複数の要素を組み合わせた複合介入が多いことがわかった。入院削減などの効果が見られていたのは、終末期の意思決定支援に関する介入、ケアスタッフへの介入、高度実践看護師の介入、パスの実装などであり、複合介入の有用性も示唆されていた。しかし、アジアにおける研究は少なく、事前事後デザインの研究が多かったことから、看護師主導の複合介入の開発と実装を進めていくことが望ましいとの結論に至っていた。</p> <p>「第3章 回避可能な救急搬送や入院を予防する介入の有効性と実行可能性に関する高齢者施設・住まい施設長の認識」は、「大河原啓文ら. 回避可能な救急搬送・入院を予防する介入の有効性と実行可能性に関する有料老人ホーム施設長の認識. 老年看護学 25 (2), 39-50, 2021」を、一部修正したうえで転載したものである。ここでは、第2章のレビューで効果が示唆された介入について、我が</p>				

国の有料老人ホームの管理者が有効性と実行可能性をどう認識しているか調査されている。首都圏 A 市の有料老人ホーム 150 施設に自記式質問紙を郵送し、55 施設 (36.7%) から回答を得た。レビューから作成した回避可能な救急搬送・入院を予防する介入 15 項目について、有効性は高いと評価されたが、全ての介入で実行可能性についてはそれより低く認識されていることが分かった。特に、高齢者施設における専門性の高い看護師の雇用については、有効性が高いと認識されていた一方で、実行可能性が最も低く認識されており、専門性の高い看護師の活用を有料老人ホームで促進するための方策の検討が必要と結論付けられていた。

「第 4 章 高齢者施設・住まいにおける入居者の状態悪化につながる変化を察知するための看護師の実践」では、これまでの知見で我が国の高齢者施設・住まいにおける回避可能な救急搬送や入院予防のために看護師が行っている実践の詳細が明らかになっていないことから、それらを明らかにすることを目的として行った看護師へのインタビュー調査が示されている。特別養護老人ホームまたは介護付き有料老人ホームに従事する、現施設での経験年数 6 年以上の看護師 23 名を対象とし、過去の具体的な事例を想起し、救急受診・救急搬送、入院のリスクが高い入居者に対して回避可能な入院予防のための実践について語ってもらったうえで、継続的比較のアプローチを用いて質的な分析が実施された。高齢者施設・住まいの看護師は、入居者の日常生活動作や疾患に関連した変化を察知し、多職種と連携しながら入居者の変化を察知するための活動として、入居者の変化への介護職の気づきを活用する、変化に気づくための情報を共有する、普段の様子について情報を得る、入居者の変化のリスクについてこれまでの経験や得られた情報をもとに勘案する、といった実践が行われていることが示された。

「第 5 章 総括」では、論文全体の考察が行われ、今後の課題について述べられていた。レビューにおいて効果の示唆された多くの介入に高度実践看護師が関与していたが、施設長への調査において実行可能性が低いとされた点について、現時点で報告例が少なく活用のイメージがしにくいためであることが推察されるとした。また、高齢者施設・住まいにおける回避可能な入院予防のための看護師の実践について、介護職に観察ポイントを伝え情報共有をしていること、状態悪化につながる入居者に対して臨床推論し早期対応を行うといった高度な実践が求められていることから、高度実践看護師ではなくとも、適切な臨床知識をもとに他職種と連携しながら予防的な実践を行えることが望ましく、そのための教育介入や支援策が必要であるとした。

さらに、今後の研究課題として、状態悪化につながる変化を察知するための看護師の実践だけでなく、その後の判断や実践を含めたプロセス全体を明らかにすること、高齢者施設における急変時対応教育プログラムなど、介護・看護職員を対象とした教育の効果を明らかにするため、エビデンスとなる研究を発展・蓄積させていくことが必要であることを提言した。

審査会における主な質疑応答は以下の通りである。

第 2 章について、エビデンスレベルの異なる研究を含めたレビューが行われているが、効果があったと判断した研究のエビデンスレベルはどうだったかの確認が行われた。これに対し、エビデンスレベル別に効果の有無を検討する分析は行っていない旨の回答があり、今後の検討課題であることが指摘された。また、既存の同テーマのシステマティックレビューと今回の研究との知見の相違について質問され、先行研究ではエビデンスレベルの高いものに特化しており、リハビリに関する介入が多く含まれ、そこには看護職の関与は少なかったこと、本研究ではエビデンスレベルの幅を広げたため多様な介入が含まれたとの回答があった。

「回避可能な救急搬送・入院」について、研究それぞれによって定義が異なっていることについて指摘された。これに対し、第 3 章の施設長への調査については入院予防のための介入策を尋ねる

研究であったため、他の調査とは異なる定義で研究を行ったが、結果への影響はない旨の回答であった。これに関連して「回避可能な救急搬送・入院」には様々な種別があると考えられるが、どのような内容のものがどう分布しているのかとの質問があり、今回の研究では誤嚥性肺炎や尿路感染などにより入院等を防げなかった事例についてのデータが多かったとの回答があった。それに対し、転倒等による外傷では念のための受診という意味合いが強いと思われるがこれに対するデータはあるかとの質問があり、第4章においては回避可能な入院を「早めの対応により避けられる可能性のある予定外の入院」と定義したことから転倒事例が除かれた可能性があり、これは本研究の限界である旨の回答があった。外傷に関しては海外において、医師とパラメディックが適切に状況を確認することにより入院回避できたとの研究成果があることが指摘されたのに対し、日本の施設では外傷発生時に施設内で検査などが行えず、念のための受診をせざるを得ないため、海外とは状況は異なるとの回答があり、外傷への対応については今後の検討課題であることが合意された。また、回避可能な入院を病院側から見て疾患や状態像により定義した先行研究は多くあり、そこでは誤嚥性肺炎が多いとの追加説明があった。

入院回避には医師との協働が効果的なのではとの指摘に対し、嘱託医との連携など必要と考えるが本研究のデータとしては上がってこなかったこと、今後の方向性としては遠隔医療を含め、タイムリーに連絡・相談できる体制が必要と考えるとの回答があった。また、第2章では効果的な介入内容としてエンドオブライフケアが含まれていたが、第3章の調査ではそれに関する項目が少なかった点について質問があり、調査プロセスの手続き上の制約で質問項目を絞らざるを得なかったとの回答があった。これに関して、痛みの緩和など緩和ケアの充実は入院回避においても重要であり、今後更に掘り下げる必要があるとの指摘があった。さらに、看護師による急変の察知が第4章の主眼となっているが、予防についてはどう考えるかとの質問があり、元々は予防を含めた看護実践のプロセス全体を取り扱う研究を意図していたこと、インタビューにおいて予防についての看護師の対応は多様だったが必要性を認識している看護師は多くいたこと、今後予防も含めプロセス全体を明らかにしていきたい旨の回答があった。第4章については、看護師が入居者の状態悪化をどのように察知したのかという具体的な実践内容の記載が少ないため、現場への示唆のためにはもう少し記述を充実させるべきとの意見もあった。

施設長への調査で高度実践看護師の導入の実行可能性が低いとされた点の理由についての質問があり、日本では高度実践看護師の絶対数が少なく、施設での活用例は更に少ない事その理由として挙げられた。そして回避可能な入院への対策として何から実施すべきかについての研究者としての考えを尋ねられ、看護師の実践能力の向上や介護職との協働が重要と考えて教育プログラムの開発に着手していることが説明され、具体的には症状や状態のアセスメントと対応のフローなど、ケアの質担保のためのツールの開発を行っていききたい旨の説明があった。

本論文においては、高齢者施設・住まいにおける回避可能な救急搬送・入院の予防策について、看護師主導の介入に焦点を当て、現状と課題を明らかにするとともに、今後の具体的な介入内容の検討に役立つ知見が提言されており、回避可能な救急搬送・入院の定義の一貫性、外傷やエンドオブライフケアについての知見などにおいて課題はあるものの、論文全体としては論理的に構成され完成度が高いことが評価された。以上から、審査担当者は一致して大河原啓文君に博士（看護学）の学位を授与することが適当であると判断した。